

＜シンポジウム (4)-14-1＞今後の医療を支えるために
～女性医師のキャリアを持続させるためには？～

アンケート調査から見えてくる日本神経学会員の現状

深浦 彦彰¹⁾

要旨：日本神経学会員の、キャリア形成と継続、育児と介護問題への意識調査で、施設用と個人用のアンケートを実施した。個人用は、年齢、性別、卒業年数、勤務形態に加え、出産・育児・介護経験の有無や、産休や育児休暇でどのように勤務形態が変化したか、改善すべき点などを質問し、施設用は、病児保育施設の有無、出産・育児時の勤務形態への対応を問うた。女性会員の6割が、出産・育児をきっかけに休職や非常勤へ勤務形態が変化し、その後に復職できなかったと回答した。多くの会員は、介護問題に直面していないが、有給休暇を使い介護した会員は、現状では介護の長期継続が困難と答えた。病児保育は7割の施設が『なし』と答えた。

(臨床神経 2013;53:1354-1357)

Key words：キャリア継続、妊娠・出産・子育て、女性医師、家族の介護、アンケート

はじめに

日本の社会は、従来は父親の労働時間が長く、母親は専業主婦またはパート勤務の性別分業型の育児環境であった。しかし、近年は男女平等な子育ての視点から、社会の枠組みを作り直そうと国や自治体が支援をしたり、組織も様々な努力を払ってきたりした^{1)~3)}。男性の育児休暇取得や、主婦ならぬ主夫という言葉の出現など、男女の役割は時代とともに変化してきている。医師という職業のキャリア形成において、子育てや介護は、どのように位置づけられてきたのであろうか。日本の神経内科医たちは、働くことと子育てや介護をどのようにしてバランスを取ってきていたのであろうか。日本神経学会ではキャリア形成ワーキンググループを発足させ、個人と医療機関の実態調査を実施した。育児や介護に伴う個人の勤務形態の変化や、医療機関での子育てへの支援状況などについて、インターネットを利用して無記名式のアンケートを行った。本稿の課題は、子育て環境や介護経験などを軸に、特に女性医師のキャリア形成における、日本神経学会員の個人と医療機関の特徴を明らかにすることである。

個人用アンケートの結果

回答数：737人。年齢：20代2%、30代37%、40代29%、50代21%、60代7%、70代2%。男女比は男性：女性＝54%：46%。卒業年数：10年以内23%、11～20年36%、21～30年26%、31～40年12%、41年以上3%であった。居住地：多い順に、関東地方33%、近畿地方18%、中部地方14%、九州沖縄地方10%、北海道・東北地方8%、中国地方6%、四国地方2%。年収：男性がもっとも多いのは、1,000～

1,499万円で、次に1,500～1,999万円、500～999万円が続き、女性は500～999万円と1,000～1,499万円がほぼ同数で、男女とも、これ以外の収入帯は、かなり会員数が少ない。勤務形態：常勤医が377名で、診療体制1～9名が68%とほとんどを占め、10～19名が20%、21～29名が6%であった。非常勤医は95名、週の平均勤務日数は3.2日であった。

主要な設問への回答

「問い14 産休と育休をとる女医にたいしてストレスを感じるか」には男性は25%が女性は28%が『ストレスを感じる』と回答。常勤医の28%が『ストレスを感じる』と回答したが非常勤医では22%がそうだと答え少し開きがあった。「問い15 ストレスを感じる理由は何ですか?」では、『産休・育休中の業務負担の増大』が男性43%、女性39%、『産休・育休中の応援要員がいないまたは見込めない』が男性39%、女性36%と、休んだ人間の穴埋めをする勤務体制になっていない実態がみとれる。

「問い16 育児中の女性医師と働くことにストレスを感じますか」では、男性の62%、女性の63%が『感じない』と答えており、「問い17 ストレスを感じない理由は何ですか?」に、男女ともに52%が『育児とキャリアの両立を支援したい』からを挙げている。しかし男性の16%は『自身自身の業務量に関係しないから』を理由に挙げていた。一方、「問い18 ストレスを感じる理由は何ですか?」として、男性の30%が『当直・夜勤を行わない』を挙げ、『子供の病気などによる急な欠勤』が20%、『定時で帰宅する』が20%と続いた。しかし女性は、『子供の病気などによる急な欠勤』が24%、『当直・夜勤を行わない』が23%、『定時で帰宅する』

¹⁾ 埼玉医科大学総合医療センター神経内科〔〒350-8550 埼玉県川越市大字鴨田字辻道町1981〕

(受付日：2013年6月1日)

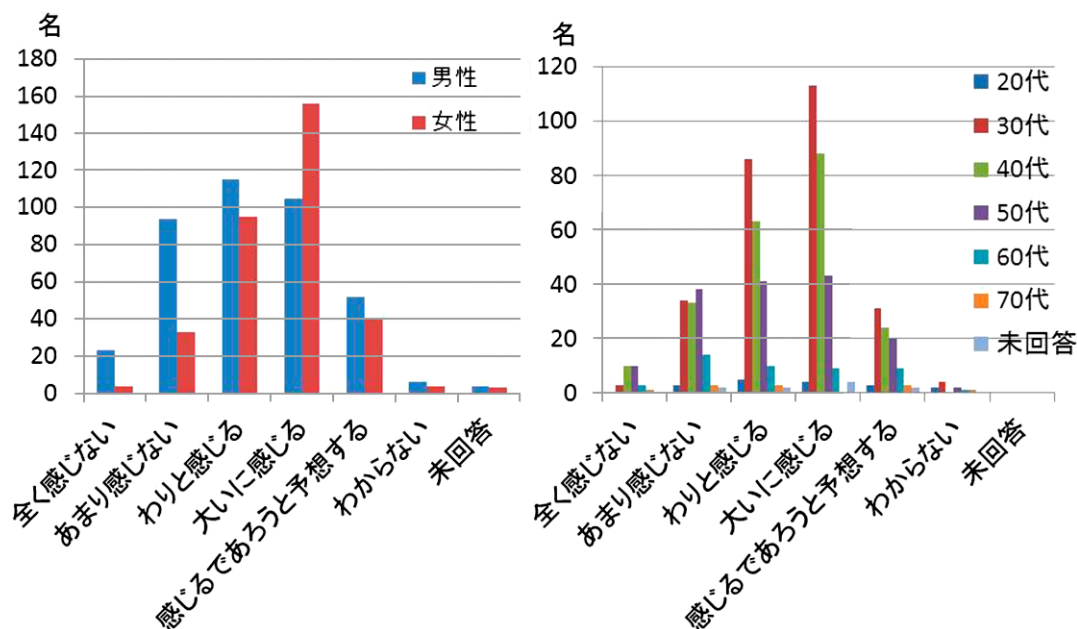


Fig. 1 Personal query 23.

Do you have any difficulty in balancing family and job?

が21%であった。

「問い21 現在、介護の必要なご家族はいらっしゃいますか?」には、いと答えた会員は13.9%で、家族の介護は今後の課題と考えられる。

「問い23 家庭生活とキャリア継続の両立に困難を感じますか? または感じるであろうと予想しますか?」では、男性の68%が女性の87%を感じるまたは感じるかと予想すると回答している (Fig. 1)。

「問い25 出産・育児・介護はキャリア継続の支障になりましたか?」では『支障にならなかった』が男性は34%だったのにくらべて女性は12.5%と男女で差がみられた。

「問い27 自分がパートナーの出産・育児をきっかけに勤務形態は変化しましたか?」では、『変化しなかった』が男性は73%だったのにくらべて女性は22%と、8割弱の女性医師が妊娠・出産・子育てに際し、休職や非常勤への変更を余儀なくされていた。また、その後、常勤で復帰したと回答したのはたった1/4にすぎなかった。まとめると、女性医師の6割が出産・育児をきっかけに、キャリア継続に支障をきたしているのである。

「問い30 支障にならなかった要因はなんですか?」では、男性は『配偶者が出産・育児・介護の中心的役割を果たしたから』が64%と圧倒的に多いが、女性は『職場の理解があったから』32%と『親がその中心的役割を果たしたから』21%が多かった。また、『介護休暇制度が充実していたから』を挙げた医師は男女とも一人もおらず、日本の医療現場におけるこの手の制度はかなり不十分といえる。

「問い31 出産・育児・介護以外でキャリア継続に支障になっていることはありますか?」では、『配偶者の転勤・留学』、

『自分の病気』、『金銭的な問題』、『職場の性差別』が挙げられていた。

「問い32 キャリア継続のために勤務先に希望すること」としては、『労働条件の多様化—フレキシブルな勤務形態』、『ワークシェアリング、労働時間の見直し・有給休暇の確保・当直開けの業務軽減』、『勤務先の医師数増加、育児施設の充実—職場内保育所・夜間保育・病児保育』などが挙げられていた。

「問い33 キャリア継続のために神経学会・ワーキンググループに希望することは?」では、『専門医認定期間の延長』、『再教育制度 (育児・介護休業後など)』、『就職情報・人材ネットワーク』、『学会会場への託児所設置』、『キャリア相談』が挙っていた。

少数ではあるが、このような意見も会員から出ていたことを以下に報告する。

[この問題で学会に期待することはない], [そもそも女医は不要], [産休で他医師の負担が増える], [男が家事とはとんでもない], [育児をする女医への過度な優遇はおかしい]

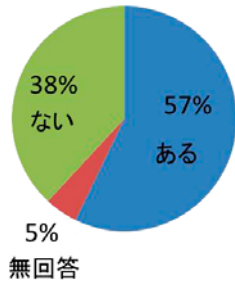
施設用アンケートの結果

回答数: 21 施設

主要な設問への回答

「問い4 過去10年間の貴施設に所属した神経内科医の性別」では男女比が男性:女性=3:1であった。

「問い7 妊娠・出産について」の各設問では、産休がとれる施設が95%、育児休暇がとれる施設は81%、産休・育児休暇後に元のポジションに戻れる施設は86%と回答が



運用状況 7時から18時
待機状況 平均3ヶ月
病児保育 なしが7割

Fig. 2 Facility query 8.

Does your hospital have a child-care facility that women doctors can use?

あった。

「問い 8 女性医師が利用できる保育施設がありますか？ また運用状況はかがですか？」では、38%の施設は『ない』と返答した。また、『ある』と答えた施設も運用状況は『7時から18時まで』で、平均待機状況は『3ヶ月』、病児保育は7割の施設が『なし』と答えていた (Fig. 2)。

「問い 9 女性医師に法的制度 (産前産後休暇) 以外の特別なプログラムを用意していますか？」では、『とくに用意はないがその都度相談』と回答した施設が多く、「問い 10 その内容は？」には、『当直なし』、『勤務形態の制限 (外来のみ、研究のみ、その他)』と回答があった。

「問い 11 女性医師が、小さい子供がいてもフルタイムで働きたいと希望すればできますか？」では、75%の施設が『できる』と返答していた。

「問い 12 妊娠・出産・育児以外 (介護、自身の疾病など) への対策・制度はありますか？」では、『とくに用意していないがその都度相談』、『あるが過去に利用なし』とこたえていた。

「問い 13 女性医師問題についてのお考えをお書きください」に対しては、『できるだけ整えたいが費用がかかり医師だけでは院内合意が得にくい』、『獲得困難職種的女性看護師への制度とあわせて』や、『休んだ業務は他医師の好意で補てんは不公平 - ①応援医師の派遣制度, ②業務負担医師へ給与面で反映が必要』、『現状では長期的に女性医師が敬遠』、『配偶者の転勤も女性医師が直面する難題』、『大学病院や基幹病院間の連携をお願いしたい』などの回答をえた。

アンケート結果をふりかえって

都道府県別の回答数は、会員数が多い首都、近畿、東海の3大首都圏からが多かったが、ほぼすべての都道府県の会員から回答がえられた。しかし、男性の回答がなかった県、男女ともにゼロ回答の県があった。『パートナーの助けで無事に育児を乗り切った』と回答した会員や、『そもそも女医は不要』と回答した会員など、非常に多様性のある回答内容であった。介護については、回答した会員の多くは、まだこの問題には直面していないが、介護にあたった会員は有給休暇をそれにあてたが長期は困難と感じており、さらに女性の負

担がより大きいようである。女性医師問題については、出産・育児をきっかけに休職や非常勤になったあと復職できなかった女性会員は回答者の6割にも上っている事実が明らかとなった。

考 察

- 1) 回答が無いまたは少ない県があり、キャリア形成への問題意識が低いのか、神経内科医師の数が少なく日常の業務が忙しくて、そこまで意識を回す余裕がない可能性がある。
- 2) 妊娠・出産で8割の女性医師が常勤から外れており、キャリア継続に支障をきたしている実態が明らかとなった。
- 3) 父親が働き母親が子育てをする性別分業型の育児環境が6割、祖父母が子育てを分担する2世代分業型が2割であった。
- 4) 9割の医療機関で、女性医師の産休・育休制度が取得可能との返答だが、8割の女性医師が常勤を継続出来ておらず、制度上の不備や同僚との調整困難など他要因の検討が必要である。
- 5) 医療機関の4割で保育施設は利用不可、7割で病児保育は設置なしの現状であった。

筆者が所属医局などで独自に調査したところでは、20代から30代の会員は子育てに男性が協力している実態 (おむつを替える、保育園で急な発熱時のお迎え) が明らかとなり、子育てに関する男女の役割の意識や行動は、すでに他団体の調査で述べられた通り、神経内科医師の間でも一昔前とは様変わりしているようである。女性医師のキャリア形成について、妊娠と出産を男性が肩代わりすることはできないが、夫婦が対等のパートナーである、子育ては共同作業であるとの認識を男性側が明確に持っているかは重要な点だと思われる。さらに、男女共同での子育てを支援するため、病児保育が可能な保育施設の開設と運営や、男女ともに活用できる育児休暇制度の設立など、施設側の対応も必要である。今後は、広く海外の事例をも参考にすることが望まれる⁴⁾。

※本論文に関連し、開示すべきCOI状態にある企業、組織、団体はいずれも有りません。

文 献

- 1) 厚生労働省ホームページから子育て支援 (http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html)
- 2) CRN Child Research Net ホームページ (<http://www.blog.crn.or.jp/>)
- 3) 一般社団法人全国病児保育協議会ホームページ (<http://www.byoujhoiku.net/index.html>)
- 4) 船橋恵子. 男女の働き方と子育て:6ヵ国比較調査から(〈テーマ〉子育て・働き方各国事情). Parents' Working Styles and the Social Environment for Children and Families : A Survey of Six Countries. 国立女性教育会館研究ジャーナル 2007;11:23-32.

Abstract**Present status of Japanese neurologists from the questionnaire survey
—to support women doctor's career advancement—**Hikoaki Fukaura, M.D., Ph.D.¹⁾¹⁾Neurology, Saitama Medical University, Saitama Medical Center

Childcare issue and family care issue are critical factors for women doctors to make a career as a neurologist in Japan. To know the actual business conditions of Japanese neurologists an online questioner survey was conducted. Answers were obtained from 737 members of Japanese Society of Neurology and 21 neurological medical facilities. Most of the answers were form members at three major metropolitan areas such as Tokyo, Osaka and Nagoya. Nobody from some prefectures was replied any answer. Almost sixty percent woman doctors had to change their working style from full time to part time at their child raising period and had difficulty with returning to full time job. Some neurologists have answered they used paid vacation to care their families and they felt they could not keep it for a longer period. At 70 percent of medical facilities sick child day care center were not operated. Opinions form members extremely varied from “In the first place woman doctors are unnecessary” to “With the help of the partner I have survived my child raising period”.

(Clin Neurol 2013;53:1354-1357)

Key words: career advancement, childcare, woman doctors, family care, questionnaire survey
